



2023年4月28日  
TDK株式会社  
問合せ先：IR・SRグループ  
TEL 03(6778)1068

2023年3月期 連結決算情報 [ I F R S ]

(単位：百万円，%)

科目	前期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,902,124	100.0	2,180,817	100.0	278,693	14.7
営業利益	166,775	8.8	168,827	7.7	2,052	1.2
税引前利益	172,490	9.1	167,219	7.7	△5,271	△3.1
親会社の所有者に帰属する当期利益	131,298	6.9	114,187	5.2	△17,111	△13.0
1株当たり当期利益：						
－基本		346円44銭		301円19銭		
－希薄化後		345円65銭		300円64銭		
固定資産の取得	291,337	－	275,709	－	△15,628	△5.4
減価償却費及び償却費	177,031	9.3	206,285	9.5	29,254	16.5
研究開発費	165,250	8.7	179,467	8.2	14,217	8.6
従業員数	116,808人	－	102,908人	－		

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 TDK株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6762 URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・SRグループゼネラルマネージャー (氏名) 酒井 聡 TEL 03-6778-1068  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,180,817	14.7	168,827	1.2	167,219	△3.1	114,301	△13.3	114,187	△13.0	194,917	△46.8
2022年3月期	1,902,124	28.6	166,775	49.2	172,490	47.1	131,815	76.8	131,298	75.8	366,201	96.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	301.19	300.64	8.3	5.4	7.7
2022年3月期	346.44	345.65	11.6	6.4	8.8

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 1,792百万円 2022年3月期 2,291百万円

（注） 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,147,027	1,462,867	1,458,446	46.3	3,845.28
2022年3月期	3,041,653	1,303,755	1,300,317	42.8	3,430.69

（注） 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	262,772	△234,402	14,947	506,185
2022年3月期	178,987	△281,546	113,743	439,339

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	100.00	-	45.00	-	29,689	22.6	2.6
2023年3月期	-	53.00	-	53.00	106.00	40,199	35.2	2.9
2024年3月期(予想)	-	58.00	-	58.00	116.00		29.9	

（注） 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割後ベースでの年間配当金は1株当たり78円33銭です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,020,000	△7.4	190,000	12.5	188,000	12.4	147,000	28.7	387.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）Xiamen Ampeak Technology Limited、Xiamen Ampack Technology Limited

除外 1社 （社名）-

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（報告企業）」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	388,771,977株	2022年3月期	388,771,977株
2023年3月期	9,490,269株	2022年3月期	9,747,048株
2023年3月期	379,116,976株	2022年3月期	378,991,491株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	504,932	20.1	1,423	-	137,953	29.8	134,655	27.6
2022年3月期	420,379	27.7	△4,196	-	106,315	-	105,526	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	355.18	354.53
2022年3月期	278.44	277.80

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,424,029	496,327	34.8	1,304.71
2022年3月期	1,239,402	398,213	32.0	1,046.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 494,851百万円 2022年3月期 396,662百万円

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

2023年4月28日（金）17時30分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用下さい。決算説明会プレゼンテーション資料は、2023年4月28日（金）17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1.	経営成績		
(1)	当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・	P. 2
(2)	今後の見通し	・ ・ ・ ・	P. 4
(3)	当期の財政状況の概況	・ ・ ・ ・	P. 5
(4)	当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・	P. 5
(5)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・	P. 6
2.	経営方針		
(1)	会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・	P. 7
(2)	目標とする経営指標	・ ・ ・ ・	P. 7
(3)	中長期的な会社の経営戦略	・ ・ ・ ・	P. 7
(4)	会社の対処すべき課題	・ ・ ・ ・	P. 9
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・	P. 10
4.	連結財務諸表及び主な注記		
(1)	連結財政状態計算書	・ ・ ・ ・	P. 11
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・	P. 13
(3)	連結持分変動計算書	・ ・ ・ ・	P. 15
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・	P. 17
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・	P. 19
(6)	連結補足資料	・ ・ ・ ・	P. 24

## 1. 経営成績

## (1) 当期の経営成績の概況

2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業績は次のとおりです。

当期におきましては、一部地域における新型コロナウイルス感染症再拡大からの社会経済活動及び生産活動の回復傾向は続いているものの、長引くウクライナ危機等に起因するインフレの継続、欧米各国による政策金利上昇等により、世界経済は減速しました。第4四半期に入り、米国金融機関の破綻や、欧州金融機関の経営危機懸念を発端とした金融不安から、世界経済の先行きに対する不透明感がさらに高まりました。また、国内外の金利差が為替相場に大きく影響し、円安が進行しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、最終需要の低迷から市場全体の生産は大きく減速しました。I C T(情報通信技術)市場では、スマートフォンの生産台数が前期の水準を大きく下回りましたが、一部新モデル向けの需要は堅調に推移しました。また、コロナ禍において旺盛であったノートパソコンやタブレット端末向けの需要も大幅に減少しました。HDD(ハードディスクドライブ)の生産台数は前期の水準を大きく下回り、パソコン向けのみならず、データセンター向けの需要も大幅に減少しました。一方、自動車市場においては、一部半導体不足の懸念が残るものの、生産台数は緩やかに回復し前期を上回る水準となりました。x E V化の伸展により部品搭載点数が増加し、部品需要は堅調に推移しました。産業機器市場においては、エネルギー価格高騰に伴い、再生可能エネルギーや家庭用蓄電システム向けの需要が拡大しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円，%)

項目	前期 (2021. 4. 1~2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,902,124	100.0	2,180,817	100.0	278,693	14.7
営業利益	166,775	8.8	168,827	7.7	2,052	1.2
税引前利益	172,490	9.1	167,219	7.7	△5,271	△3.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	131,298	6.9	114,187	5.2	△17,111	△13.0
1株当たり当期利益：						
—基本	346円44銭		301円19銭			
—希薄化後	345円65銭		300円64銭			

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

なお、今後の需要動向や業績見通しを精査した結果、収益改善に課題を抱える事業を中心に、減損損失や構造改革費用477億円を計上致しました。また、定年年齢延長に伴う退職給付負債減少による収益120億円を計上しております。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、135円46銭及び140円89銭と前期に比べ対米ドルで20.6%の円安、対ユーロで7.9%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約2,922億円の増収、営業利益で約689億円の増益となりました。

## &lt;製品別売上高の概況&gt;

(単位：百万円，%)

製品区分	前期 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)		当期 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	198,145	10.4	239,693	11.0	41,548	21.0
インダクティブデバイス	180,239	9.5	198,481	9.1	18,242	10.1
その他受動部品	129,442	6.8	137,765	6.3	8,323	6.4
受動部品	507,826	26.7	575,939	26.4	68,113	13.4
センサ応用製品	130,769	6.9	169,543	7.8	38,774	29.7
磁気応用製品	248,446	13.1	200,573	9.2	△47,873	△19.3
エネルギー応用製品	965,345	50.7	1,173,355	53.8	208,010	21.5
その他	49,738	2.6	61,407	2.8	11,669	23.5
合計	1,902,124	100.0	2,180,817	100.0	278,693	14.7
海外売上高(内数)	1,753,086	92.2	2,004,381	91.9	251,295	14.3

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

## 1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、575,939百万円(前期507,826百万円、前期比13.4%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、239,693百万円(前期198,145百万円、前期比21.0%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、198,481百万円(前期180,239百万円、前期比10.1%増)となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、137,765百万円(前期129,442百万円、前期比6.4%増)となりました。産業機器市場及び自動車市場向けの販売が増加しました。

## 2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、169,543百万円(前期130,769百万円、前期比29.7%増)となりました。主にICT市場及び自動車市場向けの販売が増加しました。

## 3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、200,573百万円(前期248,446百万円、前期比19.3%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは自動車市場向けの販売が増加しました。

## 4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、1,173,355百万円(前期965,345百万円、前期比21.5%増)となりました。エネルギーデバイスの販売は、主にICT市場向けが大幅に増加しました。

## 5) その他

その他は、メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、61,407百万円(前期49,738百万円、前期比23.5%増)となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業・製品は下記のとおりです。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

#### <海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の1,753,086百万円から14.3%増の2,004,381百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の92.2%から0.3ポイント低下し91.9%となりました。詳細については22ページの地域別セグメント情報をご参照ください。

#### (2) 今後の見通し

2024年3月期は、一部地域における新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動及び生産活動の回復が一定程度期待されています。しかしながら、長引くウクライナ危機や金利上昇等により、世界経済は不透明な状況が続くと予想されます。エレクトロニクス市場においては、経済減速を受けて、ICT等の主要セット製品の生産は、全体的に低迷すると見ております。スマートフォン、タブレット端末等の生産台数は、2023年3月期の水準を下回ると予測しております。2023年3月期に急減速したデータセンター向けのサーバー用HDDについては、緩やかな回復を見込んでおります。一方、自動車の生産については、脱炭素社会の実現に向け、xEVの台数が2023年3月期の水準を大きく上回ると見ております。また、産業機器市場においても、再生可能エネルギーの活用に向け、家庭用蓄電システム等の需要拡大が期待されます。

このような前提のもと、2024年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費及び償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。

(単位：百万円、%)

項目	2024年3月期予想 (2023年4月発表)	2023年3月期実績	2023年3月期対比増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	2,020,000	2,180,817	△160,817	△7.4
営業利益	190,000	168,827	21,173	12.5
税引前利益	188,000	167,219	20,781	12.4
親会社の所有者に 帰属する当期利益	147,000	114,187	32,813	28.7
固定資産の取得	260,000	275,709	△15,709	△5.7
減価償却費及び償却費	185,000	206,285	△21,285	△10.3
研究開発費	180,000	179,467	533	0.3

(為替の見通し)

通期の平均為替レートは対米ドル130円、対ユーロ142円を想定しております。

## 【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、T D Kグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、T D Kグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、T D Kグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、T D Kグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

T D Kグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。T D Kグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## (3) 当期の財政状態の概況

当期末の資産、負債及び親会社の所有者に帰属する持分の状況

・資産合計	3,147,027	百万円	(前期末比	3.5%増	)
・親会社の所有者に帰属する持分	1,458,446	百万円	(同	12.2%増	)
・親会社の所有者に帰属する持分比率	46.3%		(同	3.5ポイント増	)

当期末の資産は、前期末と比較して105,374百万円増加しました。現金及び現金同等物が66,846百万円増加しました。また、その他の金融資産（非流動）が30,369百万円、営業債権が21,905百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して53,738百万円減少しました。借入金（流動）が72,586百万円増加した一方、営業債務が108,693百万円、その他の金融負債（流動）が54,599百万円それぞれ減少しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前期末と比較して158,129百万円増加しました。利益剰余金が79,971百万円増加しました。また、主にならざるに在り営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が77,674百万円増加しました。

## (4) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,987	262,772	83,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,546	△234,402	47,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,743	14,947	△98,796
為替変動の影響額	47,768	23,529	△24,239
現金及び現金同等物の増加	58,952	66,846	7,894
現金及び現金同等物の期首残高	380,387	439,339	58,952
現金及び現金同等物の期末残高	439,339	506,185	66,846

- \* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、262,772百万円となり、前年同期比83,785百万円増加しました。これは主に、前年において長期前渡金が増加したことによるものです。
- \* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、234,402百万円となり、前年同期比47,144百万円減少しました。これは主に、定期預金の預入の減少によるものです。
- \* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、14,947百万円となり、前年同期比98,796百万円減少しました。これは主に、社債による調達額の減少によるものです。



## 【 キャッシュ・フロー指標のトレンド 】

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
①親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	40.6	42.8	46.3
②時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 (%)	82.1	55.6	56.9
③キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.26	3.80	2.86
④インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.9	32.6	29.2

## [注]

- ① 親会社の所有者に帰属する持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計
- ② 時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率 = 株式時価総額 (\*1) ÷ 資産合計  
\*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (\*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (\*3)
- \*2 有利子負債 : 連結財政状態計算書上の「借入金」「リース負債」及び「社債及び借入金」
- \*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書上の「営業活動によるキャッシュ・フロー」
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (\*4)
- \*4 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) や親会社所有者帰属持分配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき53円とさせていただき予定 (2023年6月22日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金53円と合わせ年106円となる予定です。

2024年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金58円、期末配当金58円を予定しております。

(単位:円)

	2024年3月期 見通し	2023年3月期 実績と見通し
中間配当	58.00	(実績) 53.00
期末配当	58.00	(見通し) 53.00
年間配当	116.00	(見通し) 106.00

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京工業大学で発明された磁性材料フェライトの工業化を目的としたベンチャー企業として、1935年に設立されました。社是である「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、素材・プロセス技術の先鋭化と市場ニーズに応える新製品開発を進めるとともに、M&Aの活用、外部との協業などを積極的に行いながら、グローバル化・多角化を進めてまいりました。その結果、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品を主要事業として展開しております。

今後も、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神を持ち、グループ各社それぞれの強みを活かしつつグループ全体の力を結集することにより、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーに対し、より高い価値を創造し続ける活力あふれる企業であり続けたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

#### (基本となる重要経営指標)

##### \* TVA (TDK Value Added)

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要判断指標として採用しております。

TVAとは当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と各事業の事業用資産に対し最低限求められる収益(株主資本コスト)を比較する指標です。

#### (環境を管理する指標)

##### \* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクスを取り巻く環境は、大きな変革期を迎えており、化石燃料から再生可能エネルギーをベースとする社会への転換(エネルギートランスフォーメーション、EX)及びIoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)といったデジタル技術が社会のあらゆる領域に浸透することによりもたらされる変革(デジタルトランスフォーメーション、DX)が始まっております。

当社グループは、このような社会環境の変化を、新たな社会貢献と事業成長の機会と捉えて、2022年3月期から2024年3月期までを対象とした中期経営計画「Value Creation 2023」を策定し、遂行しております。この「Value Creation 2023」においては、社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する「Social Value(社会的価値)」の追求をすべての企業活動の起点に置いており、それをもとに「Commercial Value(成長戦略)」と「Asset Value(資本効率)」の増大を実現し、「Social Value」をさらに創造していくサイクルを回してまいります。

具体的には、お客様に満足していただけるソリューションを提供し、期待を超える体験をしていただく2CX(Customer ExperienceとConsumer Experience)の実現に向けて、2つの大きな社会課題であるDXとEXに貢献することで、価値ある存在となることを目指します。例えば、DXにおいては、高速通信ネットワーク、センサ、自動運転、ロボット用の製品等の供給を通じて、デジタル技術による社会の変革に貢献してまいります。また、EXにおいては、高効率なエネルギー社会の実現に必要なエネルギーの蓄電、変換、制御に関わる製品、電気自動車・再生可能エネルギー関連の製品等の供給により、脱炭素社会の推進に貢献してまいります。

このように社会に価値ある製品を提供することでビジネスの機会を捉え、同時にスピード重視の経営システムを確立してまいります。そして、企業としての透明性を確保して社会で信頼される存在となり、さらに大きく社会に貢献してまいります。

SDGs(2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際開発目標)や、政治経済、技術、市場等のマクロトレンドを踏まえ、中期経営計画を実現するうえで当社グループが最優先で取り組むべき経営課題として「TDKグループのマテリアリティ(重要課題)」を設定しております。この「TDKグループのマテリアリティ」では、EX、DXを社会的価値創造と企業成長のために当社グループが注力する事業領域と定め、また、「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」を価値創造の基盤となる領域として設定いたしました。

< T D Kグループの価値創造サイクルとマテリアリティ (重要課題) >



## EX

電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、エネルギー・環境問題に貢献

- 2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大
- 脱炭素社会を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供
- エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供

## DX

マテリアルサイエンスとプロセス技術にソフトウェア技術を加え、社会のデジタル化を促進

- 強靱なコミュニケーションネットワークインフラ構築を支える製品・ソリューションの提供
- 人の能力強化と補充を促進するための、ロボット化・モビリティ化を支える製品・ソリューションの提供
- TDKのデジタル化推進

品質管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゼロデフェクトの追求</li> <li>●品質コストの削減</li> <li>●製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化</li> </ul>
人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●TDKをリードする人材の育成</li> <li>●ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>●才能ある人材を惹きつけ、確保するための従業員エンゲージメントおよび従業員満足度向上</li> </ul>
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバルでの調達力と仕組みの強化</li> <li>●責任ある資材調達</li> <li>●サプライチェーンにおける社会・環境配慮</li> </ul>
オポチュニティ&リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●デジタル技術を駆使したマーケティングの強化による効果的な事業機会の特定と取り込み</li> <li>●グループ全体のリスク管理能力の強化</li> </ul>
権限委譲と内部統制の追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各組織の明確な役割と権限、責任に基づいた業務のスピードと透明性の確保</li> <li>●グループ統一の方針に沿った、より有効かつ効率的な各グループ会社のマネジメントシステム構築</li> <li>●買収会社に対する適切なPMI</li> </ul>
資産効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業ポートフォリオの再構築</li> <li>●設備や生産拠点の最適化</li> </ul>

#### (4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動及び生産活動の再開によりエネルギー需要が急回復する一方、化石燃料に対する投資不足等の複合的な要因によるエネルギー価格の高騰や、ロシアによるウクライナ侵攻により世界のエネルギー情勢はますます混迷しております。また、米中間の政治的緊張から、米国は半導体製造設備や技術の中国への輸出を規制するなど、経済分野における米中デカップリング（分断）が進行しております。これらの影響は、単に景気動向だけではなく、社会構造や産業構造を大きく変えていくものであり、当社グループを取り巻く環境にも大きな変化をもたらす可能性があります。

しかしながら、このような社会構造・産業構造の変化の中にあっても、エレクトロニクス市場において、E XやD Xの潮流は拡大し、当社グループの事業領域に新たな市場の創造をもたらすことも見込まれます。例えば、E Xにおいては再生可能エネルギーや電気自動車の普及、D Xにおいては5 G（第5世代移動通信システム）の普及とBeyond 5 Gへの移行、自動車におけるA D A S（先進運転支援システム）の実用化、I o T・ウェアラブル製品やクラウドサービスのさらなる普及等が、当社グループにおける大きな成長機会であると捉えております。これらの大きな変化に乗り遅れることなく、成長機会を確実に捉えるため、積極的な研究・技術開発を行い、競争力を持つ新製品のタイムリーな投入と需要に応じた生産能力の拡大を行ってまいります。

成長を実現するために、マテリアリティとして設定した「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」の課題への取り組みが重要となってまいります。

例えば「サプライチェーンマネジメント」においては、原材料の安定調達やサプライチェーンにおける人権問題への対応等の各種施策に取り組んでおります。さらに、「資産効率の向上」の一環として、グループの事業ポートフォリオの見直し・再構築に取り組んでおります。また、成長を支える根本は人です。外国人従業員比率が9割を超える当社グループにとって、人材の多様さと豊富さが競争力の源泉の一つであり、才能ある人材を惹きつけ、確保するための「人材マネジメント」の各種施策に継続的に取り組んでおります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上並びに会計基準変更によるグループ経営管理の一層の効率化及び品質向上を目的として、2022年3月期の年間決算より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	439,339		506,185		66,846
営業債権	524,476		546,381		21,905
その他の金融資産	66,944		52,147		△14,797
棚卸資産	437,004		443,001		5,997
未収法人所得税	4,982		4,303		△679
その他の流動資産	60,427		55,294		△5,133
流動資産合計	1,533,172	50.4	1,607,311	51.1	74,139
非流動資産					
持分法で会計処理されている投資	16,635		24,706		8,071
その他の金融資産	123,581		153,950		30,369
有形固定資産	945,042		930,288		△14,754
使用権資産	50,169		54,683		4,514
のれん	137,352		149,516		12,164
無形資産	69,030		61,241		△7,789
長期前渡金	121,370		110,925		△10,445
繰延税金資産	40,062		44,189		4,127
その他の非流動資産	5,240		10,218		4,978
非流動資産合計	1,508,481	49.6	1,539,716	48.9	31,235
資産合計	3,041,653	100.0	3,147,027	100.0	105,374

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当連結会計年度末 (2023年3月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
負債					
流動負債					
借入金	175,924		248,510		72,586
リース負債	9,432		10,298		866
営業債務	460,132		351,439		△108,693
その他の金融負債	147,272		92,673		△54,599
未払法人所得税	29,715		30,285		570
引当金	13,949		13,079		△870
その他の流動負債	225,934		258,027		32,093
流動負債合計	1,062,358	34.9	1,004,311	31.9	△58,047
非流動負債					
社債及び借入金	455,562		448,656		△6,906
リース負債	38,895		44,694		5,799
その他の金融負債	4,573		3,849		△724
退職給付に係る負債	105,089		92,313		△12,776
引当金	5,371		9,697		4,326
繰延税金負債	57,454		70,386		12,932
その他の非流動負債	8,596		10,254		1,658
非流動負債合計	675,540	22.2	679,849	21.6	4,309
負債合計	1,737,898	57.1	1,684,160	53.5	△53,738
資本					
親会社の所有者に帰属する持分					
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	-		45		45
利益剰余金	974,767		1,054,738		79,971
その他の資本の構成要素	309,607		387,281		77,674
自己株式	△16,698		△16,259		439
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,300,317	42.8	1,458,446	46.3	158,129
非支配持分	3,438	0.1	4,421	0.2	983
資本合計	1,303,755	42.9	1,462,867	46.5	159,112
負債及び資本合計	3,041,653	100.0	3,147,027	100.0	105,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額(百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,902,124	100.0	2,180,817	100.0	278,693	14.7
売上原価	△1,338,276		△1,596,295		△258,019	
売上総利益	563,848	29.6	584,522	26.8	20,674	3.7
販売費及び一般管理費	△410,568		△434,803		△24,235	
その他の営業収益	14,033		19,393		5,360	
その他の営業費用	△538		△285		253	
営業利益	166,775	8.8	168,827	7.7	2,052	1.2
金融収益	11,277		17,372		6,095	
金融費用	△7,853		△20,772		△12,919	
持分法による投資利益	2,291		1,792		△499	
税引前利益	172,490	9.1	167,219	7.7	△5,271	△3.1
法人所得税費用	△40,675		△52,918		△12,243	
当期利益	131,815	6.9	114,301	5.2	△17,514	△13.3
当期利益の帰属						
親会社の所有者	131,298	6.9	114,187	5.2	△17,111	△13.0
非支配持分	517	0.0	114	0.0	△403	△77.9
当期利益	131,815	6.9	114,301	5.2	△17,514	△13.3



## (連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期利益	131,815	114,301	△17,514
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額	54,857	7,739	△47,118
確定給付制度の再測定	13,555	2,871	△10,684
合計	68,412	10,610	△57,802
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	165,974	70,006	△95,968
合計	165,974	70,006	△95,968
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	234,386	80,616	△153,770
当期包括利益	366,201	194,917	△171,284
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	365,418	194,903	△170,515
非支配持分	783	14	△769
当期包括利益	366,201	194,917	△171,284

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高	32,641	-	853,620	89,460	△16,792	958,929	2,758	961,687
当期包括利益								
当期利益	-	-	131,298	-	-	131,298	517	131,815
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	234,120	-	234,120	266	234,386
当期包括利益合計	-	-	131,298	234,120	-	365,418	783	366,201
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	△124	-	-	-	△124	174	50
配当金の支払	-	-	△24,002	-	-	△24,002	△277	△24,279
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	122	△122	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△5	△5	-	△5
株式報酬取引	-	101	-	-	-	101	-	101
ストックオプションの権利行使	-	△99	-	-	99	-	-	-
所有者との取引等合計	-	-	△24,124	-	94	△24,030	△103	△24,133
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	13,973	△13,973	-	-	-	-
2022年3月31日残高	32,641	-	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	32,641	-	974,767	309,607	△16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
当期包括利益								
当期利益	-	-	114,187	-	-	114,187	114	114,301
その他の包括利益 (税効果考慮後)	-	-	-	80,716	-	80,716	△100	80,616
当期包括利益合計	-	-	114,187	80,716	-	194,903	14	194,917
所有者との取引等								
非支配株主との資本取引	-	170	-	-	-	170	1,209	1,379
配当金の支払	-	-	△37,153	-	-	△37,153	△380	△37,533
利益剰余金から資本剰余金への 振替額	-	105	△105	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
株式報酬取引	-	209	-	-	-	209	140	349
ストックオプションの権利行使	-	△439	-	-	439	0	-	0
所有者との取引等合計	-	45	△37,258	-	439	△36,774	969	△35,805
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	3,042	△3,042	-	-	-	-
2023年3月31日残高	32,641	45	1,054,738	387,281	△16,259	1,458,446	4,421	1,462,867

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	131,815	114,301
減価償却費及び償却費	177,031	206,285
減損損失	3,300	35,064
金融収益	△11,277	△17,372
金融費用	7,853	20,772
持分法による投資利益	△2,291	△1,792
法人所得税費用	40,675	52,918
資産及び負債の増減		
営業債権の減少(△増加)	△38,452	6,321
棚卸資産の減少(△増加)	△108,436	11,961
長期前渡金の減少(△増加)	△112,222	12,787
営業債務の増加(△減少)	86,431	△116,469
その他の資産負債の増減(純額)	24,365	2,805
その他の金融資産負債の増減(純額)	628	△8,519
その他	6,137	△20,888
小計	205,557	298,174
利息及び配当金の受取額	9,538	14,746
利息の支払額	△5,491	△9,009
法人所得税の支払額	△30,617	△41,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,987	262,772

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得	△291,337	△275,709
固定資産の売却等	3,368	23,795
定期預金の払戻	83,172	79,937
定期預金の預入	△66,745	△42,416
有価証券の売却及び償還	1,523	788
有価証券の取得	△11,537	△11,803
関連会社の取得	-	△6,754
その他	10	△2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,546	△234,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による調達額	190,879	372
長期借入金の返済額	△134,570	△4,868
短期借入金の増減(純額)	△8,235	65,942
社債による調達額	100,000	-
リース負債の返済額	△9,713	△10,398
配当金の支払額	△23,987	△37,198
その他	△631	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,743	14,947
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	47,768	23,529
現金及び現金同等物の増加	58,952	66,846
現金及び現金同等物の期首残高	380,387	439,339
現金及び現金同等物の期末残高	439,339	506,185

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## (報告企業)

T D K株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。当社の連結財務諸表は、2023年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されております。2023年3月31日現在の連結子会社は、国内10社、海外130社の計140社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外3社の計6社です。当第1四半期において、特定子会社に該当するXiamen Ampeak Technology Limited及びXiamen Ampack Technology Limitedを新規設立したため、同2社を連結の範囲に含めております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10(1935)年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社グループの4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品であり、詳細は(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

1. 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

2. 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、(重要な会計方針)に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」及び「センサ応用製品」に区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

## 2. 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位:百万円,%)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	507,826	26.7	575,939	26.4	68,113	13.4
	セグメント間取引	4,336		8,005		3,669	84.6
	合計	512,162		583,944		71,782	14.0
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	130,769	6.9	169,543	7.8	38,774	29.7
	セグメント間取引	81		121		40	49.4
	合計	130,850		169,664		38,814	29.7
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	248,446	13.1	200,573	9.2	△47,873	△19.3
	セグメント間取引	66		118		52	78.8
	合計	248,512		200,691		△47,821	△19.2
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	965,345	50.7	1,173,355	53.8	208,010	21.5
	セグメント間取引	1		5		4	400.0
	合計	965,346		1,173,360		208,014	21.5
その他	外部顧客に対する売上高	49,738	2.6	61,407	2.8	11,669	23.5
	セグメント間取引	8,617		9,616		999	11.6
	合計	58,355		71,023		12,668	21.7
セグメント間取引消去		△13,101		△17,865		△4,764	
合計		1,902,124	100.0	2,180,817	100.0	278,693	14.7



セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
受動部品	76,804	15.1	95,519	16.6	18,715	24.4
センサ応用製品	△281	△0.2	10,726	6.3	11,007	-
磁気応用製品	4,522	1.8	△56,392	△28.1	△60,914	-
エネルギー応用製品	123,212	12.8	147,389	12.6	24,177	19.6
その他	△1,432	△2.9	△434	△0.7	998	△69.7
小 計	202,825	10.7	196,808	9.0	△6,017	△3.0
調 整	△36,050		△27,981		8,069	
営業利益	166,775	8.8	168,827	7.7	2,052	1.2

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

### 3. 地域別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	149,038	176,436
米州	129,857	172,703
欧州	175,580	210,321
中国	1,059,718	1,194,013
アジア他	387,931	427,344
合計	1,902,124	2,180,817

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益	131,298	131,298	114,187	114,187
				(単位 百万円)
加重平均発行済普通株式数	378,991	378,991	379,117	379,117
ストックオプション行使による増加株式数	-	860	-	651
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	11	-	41
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数	-	-	-	7
加重平均発行済普通株式数一合計	378,991	379,862	379,117	379,816
				(単位 千株)
1株当たり当期利益	346.44	345.65	301.19	300.64
				(単位 円)

## (注)

- 親会社の所有者に帰属する当期利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。
- 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「加重平均発行済普通株式数」、「ストックオプション行使による増加株式数」、「リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数」、「パフォーマンス・シェア・ユニットに基づく株式支給による増加株式数」及び「1株当たり当期利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (6) 連結補足資料

## 1) 為替レート

	前 期 (2022.3.31)		当 期 (2023.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	122.39	136.70	133.53	145.72

## 2) 製品別売上高の四半期推移

(単位：百万円，%)

製品区分	前第1四半期 (2021.4.1～2021.6.30)		前第2四半期 (2021.7.1～2021.9.30)		前第3四半期 (2021.10.1～2021.12.31)		前第4四半期 (2022.1.1～2022.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	47,126	11.2	49,804	10.5	50,782	10.2	50,433	9.9
インダクティブ デバイス	42,085	10.0	45,304	9.6	47,028	9.4	45,822	9.0
その他受動部品	32,545	7.8	32,917	6.9	32,210	6.4	31,770	6.3
受動部品	121,756	29.0	128,025	27.0	130,020	26.0	128,025	25.2
センサ応用製品	26,828	6.4	32,685	6.9	36,141	7.2	35,115	6.9
磁気応用製品	60,623	14.4	65,363	13.8	64,023	12.8	58,437	11.5
エネルギー応用製品	199,592	47.5	235,523	49.7	256,145	51.3	274,085	53.9
その他	11,259	2.7	12,531	2.6	13,341	2.7	12,607	2.5
合計	420,058	100.0	474,127	100.0	499,670	100.0	508,269	100.0

(単位：百万円，%)

製品区分	当第1四半期 (2022.4.1～2022.6.30)		当第2四半期 (2022.7.1～2022.9.30)		当第3四半期 (2022.10.1～2022.12.31)		当第4四半期 (2023.1.1～2023.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	57,587	11.3	62,853	10.3	61,497	10.5	57,756	12.2
インダクティブ デバイス	49,335	9.7	52,796	8.6	50,067	8.5	46,283	9.8
その他受動部品	34,709	6.8	37,021	6.1	33,081	5.6	32,954	7.0
受動部品	141,631	27.8	152,670	25.0	144,645	24.6	136,993	29.0
センサ応用製品	39,016	7.6	45,913	7.5	45,637	7.8	38,977	8.2
磁気応用製品	55,130	10.8	54,682	8.9	47,475	8.1	43,286	9.2
エネルギー応用製品	260,092	50.9	342,330	56.0	331,423	56.5	239,510	50.8
その他	14,635	2.9	15,894	2.6	17,792	3.0	13,086	2.8
合計	510,504	100.0	611,489	100.0	586,972	100.0	471,852	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のその他受動部品に、「受動部品」のその他受動部品に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサ及びインダクティブデバイスにそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前連結会計年度の数値についても変更後の区分に組替えております。